

# 貸借対照表(労災勘定)

平成20年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		82,005,687	
未収収益		80,548	
未収金		439,428	
流動資産合計			82,525,663
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	460,100,460		
減価償却累計額	△ 68,922,010	391,178,450	
構築物	12,559,758		
減価償却累計額	△ 4,831,494	7,728,264	
工具器具備品	5,120,596		
減価償却累計額	△ 3,468,662	1,651,934	
土地		1,193,641,600	
有形固定資産合計		1,594,200,248	
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計		37,800	
固定資産合計			1,594,238,048
資産合計			1,676,763,711
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		22,838,370	
未払金		59,362,619	
預り金		320,153	
流動負債合計			82,521,142
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	412,624		
資産見返物品受贈額	1,204,650	1,617,274	
固定負債合計			1,617,274
負債合計			84,138,416
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		64,050,530	
損益外減価償却累計額		△ 74,412,054	
損益外減損損失累計額		△ 34,200	
損益外除却損		△ 364,539	
資本剰余金合計			△ 10,760,263
III 利益剰余金			
当期末処分利益		4,521	
(うち、当期総利益 4,521円)			
利益剰余金合計			4,521
純資産合計			1,592,625,295
負債純資産合計			1,676,763,711

# 損益計算書(労災勘定)

自 :平成19年 4月 1日

至 :平成20年 3月31日

(単位 : 円)

経常費用			
業務費			
人件費	45,121,133		
外部委託費	13,233,114		
雑給	2,196,020		
諸謝金	5,982,820		
図書印刷費	1,155,294		
旅費交通費	678,310		
その他	1,251,353	69,618,044	
一般管理費			
人件費	2,688,773		
賃借料	48,838		
外部委託費	20,923,190		
水道光熱費	19,628,063		
保守料	556,500		
修繕費	4,103,963		
消耗品費	5,129,290		
租税公課	4,527,111		
減価償却費	498,991		
その他	842,314	58,947,033	
財務費用			
支払利息	360	360	
経常費用合計			128,565,437
経常収益			
運営費交付金収益		127,691,630	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	67,016		
資産見返物品受贈額戻入	406,775	473,791	
財務収益		167,003	
雑益		237,534	
経常収益合計			128,569,958
経常利益			4,521
当期純利益			4,521
当期総利益			4,521

# キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 47,919,528
業務支出	△ 4,608,599
一般管理支出	△ 60,436,218
運営費交付金収入	150,530,000
その他収入	279,107
小計	37,844,762
利息の受取額	141,898
利息の支払額	△ 597
国庫納付金の支払額	△ 35,268,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,718,046

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,441,395
施設費による収入	23,385,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 5,803,604
定期預金の払戻による収入	70,000,000
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,140,001

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 39,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,511

IV 資金増加額 19,818,536

V 資金期首残高 32,187,151

VI 資金期末残高 52,005,687

# 行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	69,618,044	
	一般管理費	58,947,033	
	財務費用	<u>360</u>	128,565,437
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 167,003	
	雑益	<u>△ 237,534</u>	<u>△ 404,537</u>
	業務費用合計		128,160,900
II	損益外減価償却相当額		17,551,204
III	引当外賞与見積額		△ 38,895
IV	引当外退職給付増加見積額		6,983,089
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,579,249	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>20,270,249</u>	<u>22,849,498</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>175,505,796</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P 65）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（労災勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末

の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

#### 6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金からなっております。

#### 9. 重要な会計方針の変更

##### (1) 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが38,895円減少しております。

##### (2) 引当外退職給付見積額

###### ①退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員については、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し

た額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

なお、当事業年度は、退職者不在のため計算方法の変更に伴う影響はありません。

## ②退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,639,227円増加しております。

## (3) 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

## 〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、4,046,111円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、65,332,487円です。

## 〔損益計算書 関係〕

### 1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	38,870,377円
法定福利費（職員）	6,250,756円

### 2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	736,014円
給与及び手当	1,614,141円
法定福利費（職員）	338,618円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,521 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	82,005,687 円
定期預金	<u>△30,000,000 円</u>
資金期末残高	52,005,687 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。



利益の処分にに関する書類  
(労災勘定)

I	当期未処分利益		4,521円
	当期総利益	4,521円	
II	利益処分類		
	積立金	<u>4,521円</u>	<u>4,521円</u>

**附属明細書（労災勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 （償却費損益 内）	工具器具備品	4,805,386	0	378,000	4,427,386	2,810,112	498,991		1,617,274	
	計	4,805,386	0	378,000	4,427,386	2,810,112	498,991		1,617,274	
有形固定資産 （償却費損益 外）	建 物	436,715,460	23,385,000	0	460,100,460	68,922,010	16,718,561		391,178,450	
	構 築 物	12,559,758	0	0	12,559,758	4,831,494	584,260		7,728,264	
	工具器具備品	693,210	0	0	693,210	658,550	248,383		34,660	
	計	449,968,428	23,385,000	0	473,353,428	74,412,054	17,551,204		398,941,374	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600				1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600				1,193,641,600	
有形固定資産合 計	建 物	436,715,460	23,385,000	0	460,100,460	68,922,010	16,718,561		391,178,450	
	構 築 物	12,559,758	0	0	12,559,758	4,831,494	584,260		7,728,264	
	工具器具備品	5,498,596	0	378,000	5,120,596	3,468,662	747,374		1,651,934	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600				1,193,641,600	
	計	1,648,415,414	23,385,000	378,000	1,671,422,414	77,222,166	18,050,195		1,594,200,248	
無形固定資産	電 話 加 入 権	37,800	0	0	37,800				37,800	
	計	37,800	0	0	37,800				37,800	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は34,200円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	40,665,530	23,385,000	0	64,050,530	施設整備費補助金による改修工事
	計	40,665,530	23,385,000	0	64,050,530	
	損益外減価償却累計額	△ 56,860,850	△ 17,551,204	0	△ 74,412,054	
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	損益外除却損	△ 364,539	0	0	△ 364,539	
	計	△ 57,259,589	△ 17,551,204	0	△ 74,810,793	
	差引計	△ 16,594,059	5,833,796	0	△ 10,760,263	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	35,268,017	35,268,017	0	国庫納付金 35,268,017

○ 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益35,268,017を加えると、積立金は35,268,017となる。
- この積立金35,268,017については国庫に納付した。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	150,530,000	127,691,630	0	0	127,691,630	22,838,370
合計	0	150,530,000	127,691,630	0	0	127,691,630	22,838,370

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

区分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	127,691,630	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 128,565,437 (人件費: 47,809,906、雑給: 2,196,020、賃借料: 48,838、保守料556,500、諸謝金: 5,982,820、図書印刷費: 1,155,294、水道光熱費: 19,628,063、消耗品費: 5,129,290、修繕費: 4,103,963、租税公課: 4,527,111、旅費交通費: 678,310、外部委託費: 34,156,304、減価償却費: 498,991、その他: 2,093,667、財務費用: 360) イ) 自己収入に係る収益計上額: 404,537 (財務収益(受取利息): 167,003、雑益: 237,534) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用128,565,437 - 自己収入404,537 - 資産見返負債戻入473,791 + 利益4,521 = 127,691,630 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	127,691,630	
会計基準第80第3項による振替額		0	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		127,691,630	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,838,370 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	22,838,370

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	23,385,000	0	23,385,000	0	
計	23,385,000	0	23,385,000	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 736,014	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 47,073,892	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 47,809,906	(0) 4	(0) 0	(0) 0

- (1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。
- (2) 役員に対する給与の支給基準  
 独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3) 職員に対する給与の支給基準  
 独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。  
 また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6) 職員に対する退職手当の支給基準  
 独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。